

都の支援、前提は禁物

支援のかたち

大島土石流被害から3カ月

■全半壊

現地での家屋調査は11月5日から9日まで、派遣職員64人が3人1組となり、20班に分かれて実施された。調査件数は8棟から11棟まで各班に割り当てられており、調査件数が多い班は比較的被害が軽微なエリア、逆に被害の大きい家屋を担当する班は調査件数が少なく設定された。

近藤係長は元町地区を担当し、調査に立ち会った。柱など見えにくい部分の被害も聞き出し、判定結果に影響しないよう留意した。

■クレームも

震災証明書の発行は11月21日から始まり、都や区市から派遣された計7人の職員が従事した。240万円、小中学生には教科書などが支給される。しかし、支援内容が被災者に十分に理解されていない現状も実感した。

「今後は、実際に大震災による被害が起きたらどうすべきか、江東区民に啓発を徹底していかないと話した。

地震や風水害などで建物や居住者にヒアリングし、被害の程度を証明しながら、マニュアルに掲載してある被害家屋の写真をとって柱などの損壊レベルを判定し、タフネスに被害状況を人力で担当する班は調査件数が少なく設定された。

大島町職員が既に、床上や床下浸水などを確認する1次調査を済ませており、派遣職員は2次調査を受け持った。屋根や柱、床などの各部位の被害状況に応じて点数化するなどして、家屋を「全壊」「大規模半壊」「半壊」などに分類する業務だ。

元町地区で損壊家屋を調査する都職員ら。都総務局総合防災部提供

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

講師は、震災証明書の関連業務を簡便化するため、被災者生活再建支援システムを開発した新編大学危機管理室の田村圭子教授ら。建物の被害の程度を調べる際、所有者

近藤係長は元町地区を担当し、調査に立ち会った。柱など見えにくい部分の被害も聞き出し、判定結果に影響しないよう留意した。

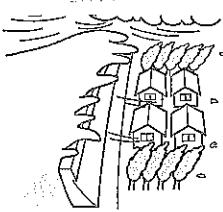
元町地区で損壊家屋を調査する都職員ら。都総務局総合防災部提供

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

震災証明書



元町地区で損壊家屋を調査する都職員ら。都総務局総合防災部提供

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

「被災者の気持ちかたしては「半壊」だった。和らぐのであれば、話を聞くのは私の役目」と近藤係長は語る。今後は「技術系職員でなくても、家屋調査の業務が出来ることを職員に伝えていきたい」という。

(おわり)